

事業の概況（単体）

2025年度中間期決算の概況

2025年度中間期におけるわが国の経済を顧みますと、米国の通商政策等による影響が一部にみられる中で企業収益の改善に足踏みがみられましたが、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、全体としては緩やかな回復が続きました。

当行の主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、個人消費は一部で弱い動きを伴いつつも回復が続いたほか、企業収益に改善の動きがみられ、設備投資も持ち直すなど、全体としては緩やかな持ち直しが続きました。

このような経済状況のもとで、当行の2025年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金等残高（含む譲渡性預金）は、法人預金が増加したことなどにより、前年同期比162億21百万円増加の1兆4,951億42百万円となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出および個人向け貸出が増加したことなどにより、前年同期比170億5百万円増加の1兆1,645億48百万円となりました。有価証券残高は、前年同期比221億36百万円減少し、3,321億69百万円となりました。

損益状況につきましては、経常利益は、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は増加したものの、実質と信関係費用の増加や有価証券関係損益の減少などにより、前年同期比2億65百万円減少の23億55百万円となりました。中間純利益は、経常利益の減益などにより、前年同期比2億90百万円減少の15億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体経営指標等の推移

	2023年度中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
経常収益	10,817百万円	10,833	12,699	21,558	21,980
経常利益	2,025百万円	2,620	2,355	3,213	3,802
中間純利益	1,188百万円	1,790	1,500	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	1,689	2,461
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	9,671千株	9,671	9,671	9,671	9,671
純資産額	72,318百万円	76,512	78,722	76,733	73,250
総資産額	1,636,720百万円	1,685,188	1,703,093	1,622,888	1,675,749
預金残高	1,438,441百万円	1,448,513	1,460,194	1,399,918	1,430,428
貸出金残高	1,131,311百万円	1,147,543	1,164,548	1,148,432	1,171,183
有価証券残高	334,301百万円	354,305	332,169	352,851	342,696
1株当たり配当額	25.00円	30.00	35.00	50.00	65.00
自己資本比率	4.41%	4.53	4.61	4.71	4.36
単体自己資本比率（国内基準）	8.50%	8.30	8.70	8.18	8.56
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	799〔404〕人	905〔284〕	892〔299〕	783〔401〕	878〔285〕

- (注) 1. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 従業員数が2024年9月末において、2024年3月末比122人増加しております。当行の人事制度改革により、2024年4月1日付けで事務嘱託113人が正行員に転換したことなどによるものです。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
なお、当行は、国内基準を採用しております。